

1. 事業名	地域女性活躍推進連携事業								
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	○意識改革(性別役割分業の固定的観念の打破) ○地域毎の効果的な施策の実施(都市部及び都市部以外での現状の違い及び意識の差について具体的な把握が必要) ○企業や団体等との連携								
4. 事業内容	①「みやぎの女性活躍促進連携会議」(本体会議・担当者会議)の運営(継続) 県内の経済団体、各種団体、行政等で構成する連携会議において、女性の活躍促進に関する事業について審議や評価を行う。また構成団体内での情報共有・情報交換を行い連携強化につなげるとともに、県内各地での女性活躍関係イベント等への後援を行う。 ②「みやぎの女性活躍促進連携会議」自主事業の実施(継続) 宮城県独自の企業認証政の認証を受けている企業を対象としたセミナーを実施。 ③「みやぎの女性活躍促進サポーター」養成・拠点支援事業(発展・継続) 宮城県内のあらゆる地域で女性が活躍しやすい環境の整備を推進することを目的として、地域における普及啓発を担うリーダーを養成するため、みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業(以下、サポーター養成事業)参加者をサポーターとして認定。また、「みやぎの女性活躍促進拠点連絡会議」として、平成29年度から令和元年度まで実施した「みやぎの女性活躍促進拠点モデル事業」により、掘り起こした、県内6地域の拠点等(以下、拠点)の親睦・連携を図る。								
5. 事業効果及び効果検証の概要	①「みやぎの女性活躍促進連携会議」(本体会議・担当者会議)の運営(継続) 今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び福島県沖地震の影響により書面開催となったが、情報共有及び意見集約等を行うことで、県内の経済団体、各種団体、行政等の連携を図ることができた。 ②「みやぎの女性活躍促進連携会議」自主事業の実施(継続) 宮城労働局等の協力を得て、認証制度やハラスメント等をテーマに実施し、改正女性活躍推進法改正の要点や、職場におけるハラスメント防止について、意識啓発及び認識の向上を図ることができた。 ③「みやぎの女性活躍促進サポーター」養成・拠点支援事業(発展・継続) サポーター養成事業については、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施地域及び参加対象者等を慎重に検討し、感染症対策を踏まえて、石巻市において研修を1回実施し、普及啓発を担うリーダーを養成することができた。また、拠点等の親睦・連携を図るため、みやぎの女性活躍促進拠点連絡会議を2回開催し、意見交換・情報共有を行い、次年度からの本格的な事業(みやぎ女性活躍ネットワーク事業)の検討を行うことができた。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	①開催回数(書面開催)2回(本体会議1回、担当者会議1回)女性活躍促進に関する事業(新規事業含む)についての審議や評価の実施及び構成団体内での情報共有・情報交換等を行うことで、各団体との連携及び共通認識を図り、県内各地における女性活躍関係イベント等の後援等の支援を行うことができた。 ②参加者48名(目標値100名):新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催内容、規模、方法の見直しを行ったため、目標を達成することはできなかったが、参加者からは好評を得ることができた。 ③実績20名(目標値60名):新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催回数や応募対象者などを見直したため、目標を達成することはできなかったが、参加者からは好評を得ることができた。 開催回数2回: みやぎの女性活躍促進拠点連絡会議を2回開催することで、各拠点間、県と拠点との間における意見交換及び情報共有を行うことで、次年度からの本格的な連携に向けて、共通認識を図ることができた。								
7. 今後の課題	③のサポーター養成事業については、都市部以外の地域では、講演会や研修会などの機会が極端に少ない。このため、「女性活躍推進」に関して見聞きする機会が少なく、そのような意識や考え方が全体的に浸透していない状況である。そのため、②の研修会を仙台市以外で実施しているが、参加者の確保に加えて、今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、開催地域や応募対象者など、慎重な検討が必要となった。それらについては、今後も検討を要するものと考えられる。 都市圏においては、「女性活躍推進」の理解や活動・取組が浸透しているが、地方においては言葉すら浸透していない現状もあり、今後とも重点的に地方において事業を実施することにより、「女性活躍推進」の裾野を広げていきたい。そのためには、個人や企業団体等の「意識改革」が必須であり、コロナ禍にあっても、その啓発のためには継続的な地道な活動が必要である。 「みやぎの女性活躍促進拠点連絡会議」については、次年度からの本格的な連携に向けて、意見交換・情報共有を図ることで共通認識を図ることができた。次年度から、各拠点間、県と各拠点との本格的連携とが始動し、その一環として、イベント等を両者の主催により実施していく。地域に密着して活動している各拠点との連携により、地域レベルから男女共同参画や女性活躍推進に関する理解普及を図ることが重要である。 新型コロナウイルス感染症の拡大影響の影響により、従来の方法による会議やセミナー等の開催の見直しが求められていることから、次年度も検討を要する課題と考える。								
8. 事業の実施体制	「みやぎの女性活躍促進連携会議」構成団体(15団体):(一社)宮城県経営者協会、(公財)せんだい男女共同参画財団、宮城県町村会、仙台経済同友会、仙台市、NPO法人イコールネット仙台、日本労働組合総連合会宮城県連合会、宮城県漁業協同組合、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業家同友会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県農業協同組合中央会、宮城労働局、宮城県								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営	2(1)	元年度補正予算	元年度補正予算	5,330	2,600		2,730	
2	「みやぎの女性活躍促進サポーター」養成・拠点支援事業	2(1)	元年度補正予算	元年度補正予算	133,546	66,400		67,146	
					0				
					0				
	合計				138,876	69,000	0	69,876	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:宮城県環境生活部共同参画社会推進課 氏名:河内 幸太郎 電話番号:022-211-2568 電子メールアドレス:danjyo@pref.miyagi.lg.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「元年度当初予算」、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「元年度補正予算」、「2年度予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。